

# Q4/2013

## Manpower Employment Outlook Survey Japan



Manpower®



# Q4/13

## 目次

---

|         |   |
|---------|---|
| 日本の雇用予測 | 1 |
|---------|---|

地域別比較

業種別比較

---

|         |   |
|---------|---|
| 世界の雇用予測 | 6 |
|---------|---|

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

|          |    |
|----------|----|
| この調査について | 15 |
|----------|----|

---

|                |    |
|----------------|----|
| マンパワーグループ™について | 16 |
|----------------|----|

# 日本の雇用予測

日本における2013年第4四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,212社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2013年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2013年第4四半期の日本の雇用意欲は、まずまずの見通しとなっています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは16%、「減員する」が4%、「変化なし」が61%でした。この結果、純雇用予測は+12%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)か

ら、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減少していますが、前年同期比では5ポイント増加しています。

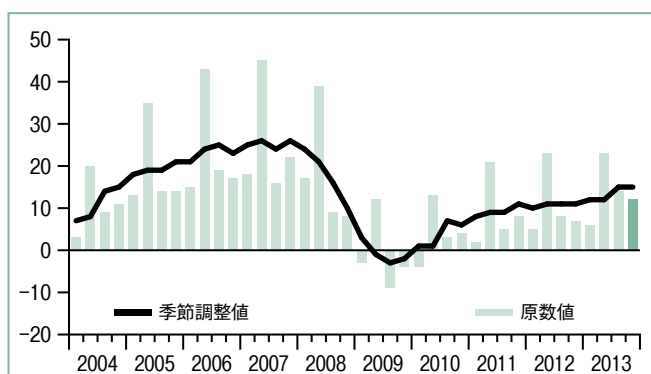
季節調整後の値では、純雇用予測は+15%で、前四半期比では変化なし、前年同期比では4ポイント増加しています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。

|                   | 増 加       | 減 少      | 変化なし      | 不 明       | 純雇用予測            |           |
|-------------------|-----------|----------|-----------|-----------|------------------|-----------|
|                   |           |          |           |           | 原数値<br>(季節調整前の値) | 季節調整値     |
|                   | %         | %        | %         | %         | %                | %         |
| <b>2013年第4四半期</b> | <b>16</b> | <b>4</b> | <b>61</b> | <b>19</b> | <b>12</b>        | <b>15</b> |
| 2013年第3四半期        | 18        | 4        | 58        | 20        | 14               | 15        |
| 2013年第2四半期        | 29        | 6        | 46        | 19        | 23               | 12        |
| 2013年第1四半期        | 14        | 8        | 58        | 20        | 6                | 12        |
| 2012年第4四半期        | 14        | 7        | 60        | 19        | 7                | 11        |



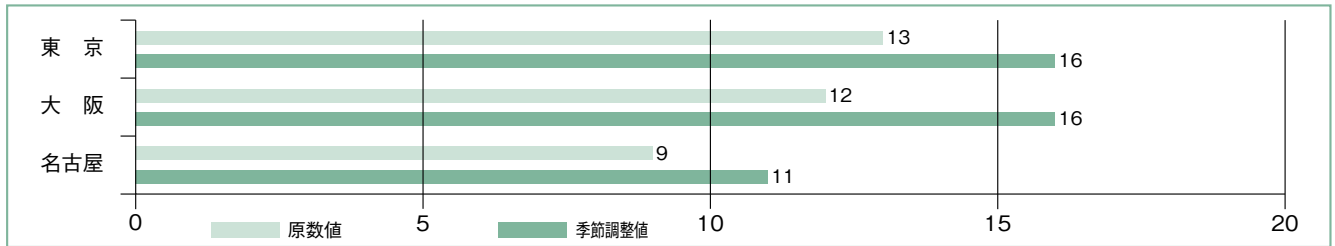
# 地域別比較

2013年第4四半期の純雇用予測は、3地域すべてでプラスとなっています。東京と大阪ではいずれも+16%となっており、好調な雇用活動が予測されます。名古屋は+11%で、まずまずの雇用意欲を示しています。

純雇用予測は、前四半期比では東京と大阪では比較的安定して推移していますが、名古屋では2ポイント減少しています。

前年同期比では、東京と大阪でいずれも7ポイント増加していますが、名古屋では2ポイント減少しています。

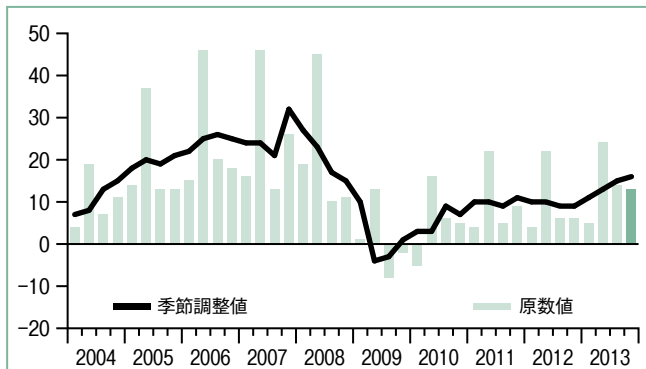
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は3地域すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのは東京です。純雇用予測は、前四半期比では名古屋で減少しており、前年同期比では東京および大阪で増加しています。



## 東京 13(16)%

東京の来四半期の純雇用予測は+16%で、好調な雇用意欲を示しています。この値は2008年第3四半期以来の最高値です。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では7ポイント増加しています。

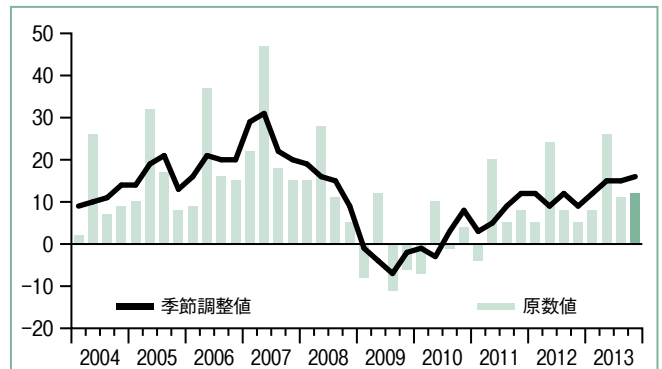
季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は堅調な値を示しています。前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



## 大阪 12(16)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+16%で、2008年第2四半期以来の最高値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では7ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は堅調な値を示しています。前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

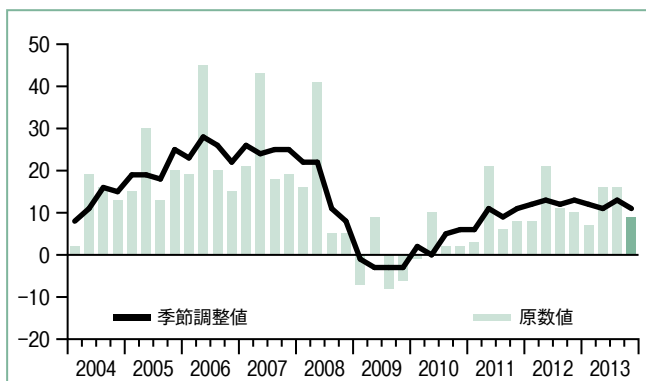


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 名古屋 9(11)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+11%で、まずまずの雇用意欲を示しています。ただし、純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、2ポイント減少しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測はいくぶん期待の持てる値となっています。前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



## 業種別比較

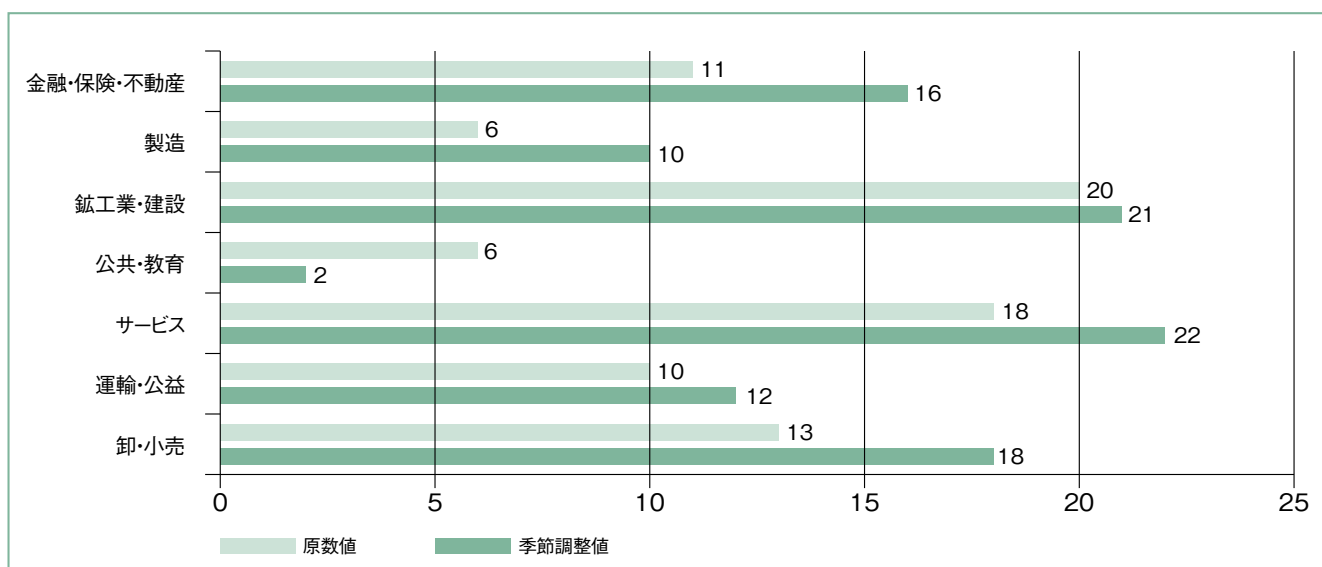
2013年第4四半期の純雇用予測は、7業種すべてでプラスとなっています。雇用意欲が最も高いのは「サービス」および「鉱工業・建設」分野で、純雇用予測はそれぞれ+22%、+21%です。「卸・小売」分野では+18%、「金融・保険・不動産」分野でも+16%と、好調な雇用意欲を示しています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で減少しており、「サービス」分野では4ポイント減、「運輸・公益」分野では2ポイント減少しています。一方、「鉱工業・建設」、「公共・教育」、「卸・小売」の3分野では、変化なしとなっ

ています。

前年同期比では、7業種すべてで増加しています。増加が最も著しいのは「運輸・公益」分野の9ポイント増です。また、「金融・保険・不動産」、「サービス」、「卸・小売」の3分野でも、6ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は7業種すべてでプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野です。純雇用予測は、前四半期比では4業種で減少していますが、前年同期比では7業種すべてで増加しています。



### 金融・保険・不動産 11(16)%

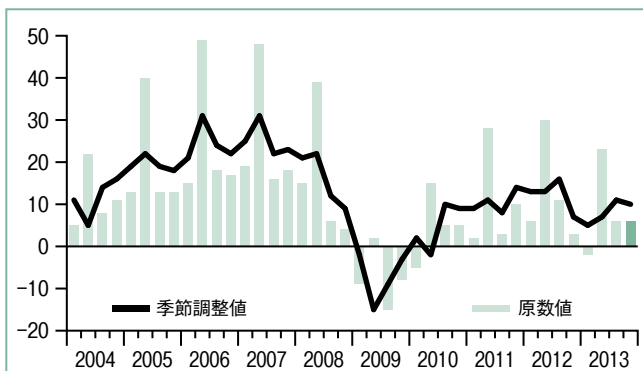
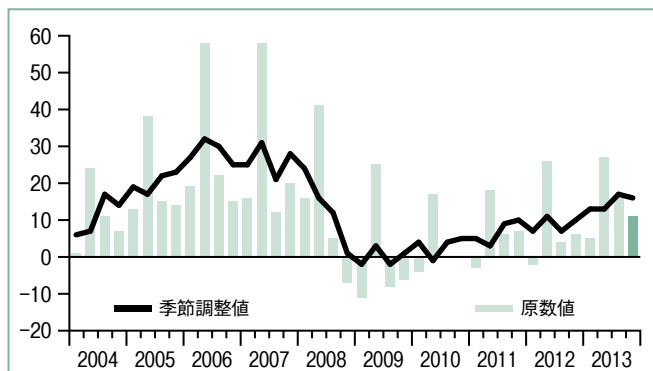
来四半期の純雇用予測は+16%で、好調な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では6ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測はまずまずの値となっています。前四半期比では5ポイント減少していますが、前年同期比では5ポイント増加しています。

### 製造 6(10)%

来四半期の純雇用予測は+10%で、慎重ながらも楽観的な値となっています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測はやや期待の持てる値となっています。前四半期比では変化なし、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

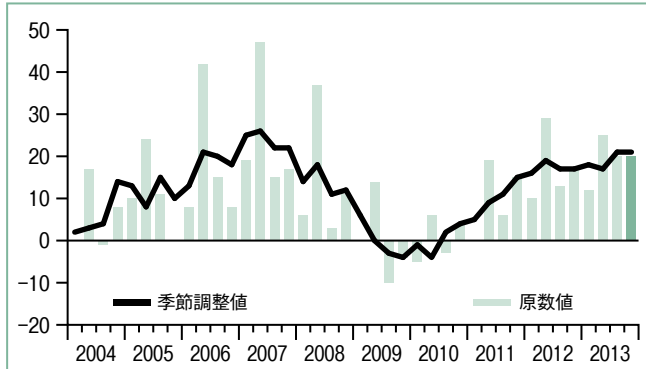


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 鉱工業・建設 20(21)%

来四半期の純雇用予測は2四半期連続の+21%となり、活発な雇用活動が続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では4ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は好調な値を示しています。前四半期比では変化なし、前年同期比ではやや増加しています。

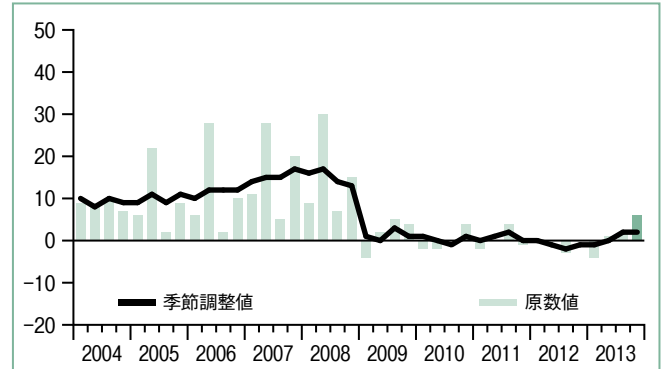


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 6(2)%

来四半期の純雇用予測は2四半期連続の+2%となり、雇用活動は引き続き停滞すると予測されます。純雇用予測は前四半期比では変化なし、前年同期比では3ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は期待の持てる値となっています。前四半期比ではやや増加、前年同期比でもゆるやかに増加しています。

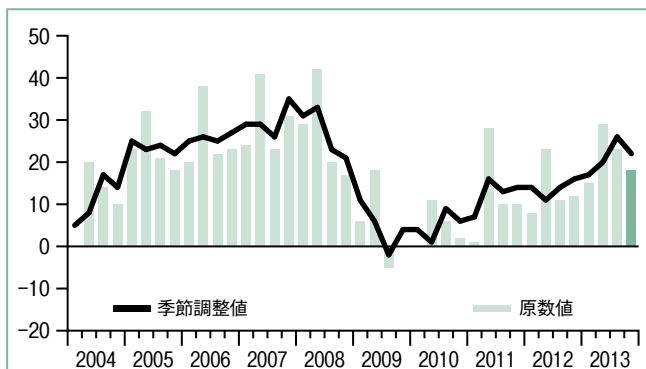


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## サービス 18(22)%

来四半期の純雇用予測は+22%で、強固な雇用意欲を示しています。純雇用予測は、前四半期比では4ポイント減少していますが、前年同期比では6ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は好調な値を示しています。前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

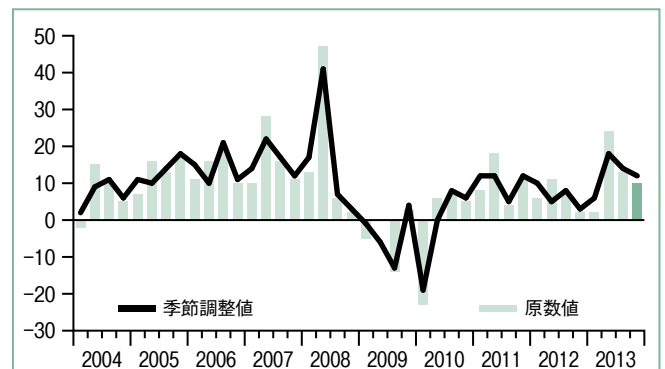


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 10(12)%

来四半期の純雇用予測は+12%で、まずまずの雇用活動が期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減少していますが、前年同期比では9ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は期待の持てる値となっています。前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

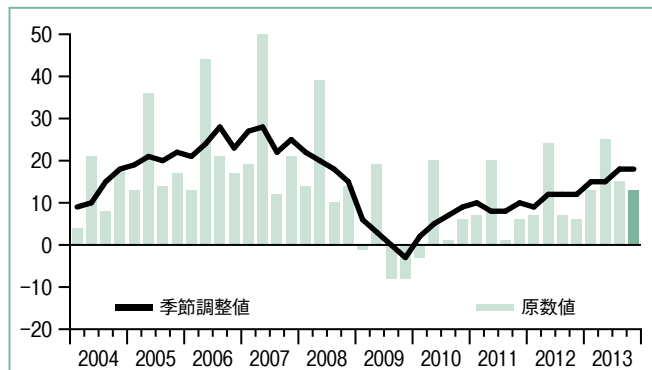


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 卸・小売 13(18)%

来四半期の純雇用予測は2四半期連続の+18%となっており、好調な雇用活動が続くと予測されます。純雇用予測は、前四半期比では変化なし、前年同期比では6ポイント増加しています。

季節調整前の値では、来四半期の純雇用予測は堅調な値を示しています。前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。





# 世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する42の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2013年10月から12月までの世界雇用予測は42カ国・地域の約65,000組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に「2013年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という質問をしています。

## 国別比較

来四半期の純雇用予測は、全体的にほぼプラスの状況が続くと予測され、42カ国・地域のうち29カ国・地域において、程度の差はあれども活発な雇用活動が期待されます。これは、42カ国・地域のうち32カ国・地域で純雇用予測がプラスになった第3四半期の記録にも引けを取りません。世界全体で雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾、パナマ、シンガポール、ブラジルで、最も低いのは、イタリア、スペイン、フィンランドとなっています。

前四半期比および前年同期比で見ると、今回の調査結果から、世界の雇用意欲が注目に値するほどの回復を見せている兆しが見えかねるとは言えません。事実、前四半期比で純雇用予測が増加しているのは42カ国・地域のうち14カ国・地域のみで、19カ国・地域では減少、9カ国・地域では変化なしとなっています。前年同期比では、16カ国・地域で増加、25カ国・地域で減少、1カ国・地域で変化なしとなっています。全体として、雇用者たちは今後の選択肢について慎重に検討しているように伺えます。今なお続く市場の不透明感に対して、より明確な解決策が見出されるまで、多くの組織が、さらなる雇用については様子見の姿勢を取ろうとしているのは明らかです。

例外として注目すべきなのは、第4四半期の純雇用予測が世界全体での最高値となっているインドです。実際、インドの純雇用予測は4四半期連続で比較的活気のない値が続いていましたが、来四半期には劇的に回復すると予測されます。このほか、アジア・太平洋地域では、8カ国・地域のすべてで雇用活動の回復が期待されます。前四半期比では、純雇用予測は3カ国・地域で増加、2カ国・地域で減少しています。前年同期比では、5カ国・地域で増加、3カ国・

地域で減少しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も低いのはオーストラリアです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、全体的な雇用意欲は前四半期よりわずかに低下しています。純雇用予測がプラスとなっているのは、前四半期には24カ国中14カ国だったのに対し、来四半期は11カ国です。一方、雇用活動が収縮されるのは、前四半期と同様に10カ国です。前四半期比では、純雇用予測は8カ国で増加、13カ国で減少しています。前年同期比では、8カ国で増加、15カ国で減少しています。この地域で雇用意欲が最も高いのはトルコで、最も低いのはイタリアです。イギリスの組織は依然として慎重ながらも楽観的な雇用意欲を示しており、純雇用予測はほとんどの業種で、前四半期比でも前年同期比でも増加しています。

北米・中南米地域では、調査対象10カ国のすべてで、純雇用予測はプラスを維持しています。前四半期比では、3カ国で増加、4カ国で減少、3カ国で変化なしとなっています。前年同期比では、純雇用予測はごくわずかですが減少傾向にあり、やはり3カ国で増加、7カ国で減少しています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのはパナマで、最も低いのはアルゼンチンです。米国の純雇用予測は4年間着実に回復を続け、来四半期の値は2008年第2四半期以来の最高値となっています。ブラジルでは、来四半期もまずまずの雇用活動が続くと予測されますが、前年同期比では、純雇用予測は大幅に減少しています。一方、メキシコおよびカナダでは、堅調な雇用活動が続くと期待されます。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

| 北米・中南米 | 純雇用予測      |            |            | 対前四半期比   | 対前年同期比   |
|--------|------------|------------|------------|----------|----------|
|        | 2012年第4四半期 | 2013年第3四半期 | 2013年第4四半期 |          |          |
|        | %          | %          | %          | %        | %        |
| アルゼンチン | 3(6)*      | 7(9)*      | 6(9)*      | -1(0)*   | 3(3)*    |
| ブラジル   | 24(28)*    | 28(23)*    | 13(19)*    | -15(-4)* | -11(-9)* |
| カナダ    | 9(11)*     | 15(10)*    | 8(10)*     | -7(0)*   | -1(-1)*  |
| コロンビア  | 19(17)*    | 16(15)*    | 15(13)*    | -1(-2)*  | -4(-4)*  |
| コスタリカ  | 18(15)*    | 5(9)*      | 13(10)*    | 8(1)*    | -5(-5)*  |
| グアテマラ  | 14(14)*    | 9(11)*     | 18(18)*    | 9(7)*    | 4(4)*    |
| メキシコ   | 17(18)*    | 19(18)*    | 14(15)*    | -5(-3)*  | -3(-3)*  |
| パナマ    | 26         | 24         | 24         | 0        | -2       |
| ペルー    | 23(22)*    | 23(24)*    | 17(16)*    | -6(-8)*  | -6(-6)*  |
| 米国     | 8(11)*     | 16(12)*    | 10(13)*    | -6(1)*   | 2(2)*    |

| アジア・太平洋地域 | 純雇用予測      |            |            | 対前四半期比  | 対前年同期比  |
|-----------|------------|------------|------------|---------|---------|
|           | 2012年第4四半期 | 2013年第3四半期 | 2013年第4四半期 |         |         |
|           | %          | %          | %          | %       | %       |
| 日本        | 7(11)*     | 14(15)*    | 12(15)*    | -2(0)*  | 5(4)*   |
| オーストラリア   | 9(9)*      | 5(6)*      | 3(3)*      | -2(-3)* | -6(-6)* |
| 中国        | 16(14)*    | 12(13)*    | 14(13)*    | 2(0)*   | -2(-1)* |
| 香港        | 12(11)*    | 14(13)*    | 15(14)*    | 1(1)*   | 3(3)*   |
| インド       | 18(19)*    | 26(25)*    | 40(41)*    | 14(16)* | 22(22)* |
| ニュージーランド  | 19(18)*    | 21(22)*    | 18(17)*    | -3(-5)* | -1(-1)* |
| シンガポール    | 19(18)*    | 15(14)*    | 21(20)*    | 6(6)*   | 2(2)*   |
| 台湾        | 34(33)*    | 40(35)*    | 37(35)*    | -3(0)*  | 3(2)*   |

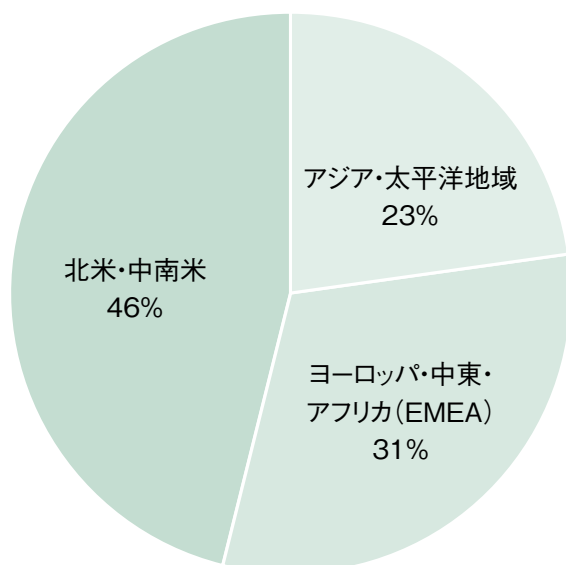
| ヨーロッパ・中東・<br>アフリカ(EMEA) | 純雇用予測      |            |            | 対前四半期比   | 対前年同期比    |
|-------------------------|------------|------------|------------|----------|-----------|
|                         | 2012年第4四半期 | 2013年第3四半期 | 2013年第4四半期 |          |           |
|                         | %          | %          | %          | %        | %         |
| オーストリア                  | 4(4)*      | 6(3)*      | 1(1)*      | -5(-2)*  | -3(-3)*   |
| ベルギー                    | 1(1)*      | -3(-3)*    | -1(-1)*    | 2(2)*    | -2(-2)*   |
| ブルガリア                   | 5          | 14         | 4          | -10      | -1        |
| チェコ共和国                  | 0(-1)*     | 2(-1)*     | 0(-1)*     | -2(0)*   | 0(0)*     |
| フィンランド                  | -7         | 5          | -6         | -11      | 1         |
| フランス                    | 2(1)*      | 1(-1)*     | 0(0)*      | -1(1)*   | -2(-1)*   |
| ドイツ                     | 6(5)*      | 5(4)*      | 3(2)*      | -2(-2)*  | -3(-3)*   |
| ギリシャ                    | -16(-13)*  | 3(-3)*     | -4(-1)*    | -7(2)*   | 12(12)*   |
| ハンガリー                   | 0(-1)*     | 0(-1)*     | -3(-4)*    | -3(-3)*  | -3(-3)*   |
| アイルランド                  | -7(-7)*    | -5(-7)*    | -4(-4)*    | 1(3)*    | 3(3)*     |
| イスラエル                   | 10         | 10         | 6          | -4       | -4        |
| イタリア                    | -11(-8)*   | -7(-10)*   | -17(-13)*  | -10(-3)* | -6(-5)*   |
| オランダ                    | -1(-2)*    | -2(-3)*    | -2(-3)*    | 0(0)*    | -1(-1)*   |
| ノルウェー                   | 8(7)*      | 6(4)*      | 4(3)*      | -2(-1)*  | -4(-4)*   |
| ポーランド                   | -2(-1)*    | 7(2)*      | 3(4)*      | -4(2)*   | 5(5)*     |
| ルーマニア                   | 13(12)*    | 10(5)*     | 0(0)*      | -10(-5)* | -13(-12)* |
| スロバキア                   | -2         | 1          | 1          | 0        | 3         |
| スロベニア                   | 3          | 7          | 0          | -7       | -3        |
| 南アフリカ                   | -1(-1)*    | -1(1)*     | 5(5)*      | 6(4)*    | 6(6)*     |
| スペイン                    | -8(-8)*    | -2(-5)*    | -7(-7)*    | -5(-2)*  | 1(1)*     |
| スウェーデン                  | 3(3)*      | 1(-1)*     | 1(2)*      | 0(3)*    | -2(-1)*   |
| スイス                     | 5(4)*      | -1(1)*     | -2(-3)*    | -1(-4)*  | -7(-7)*   |
| トルコ                     | 21         | 24         | 18         | -6       | -3        |
| 英国                      | 4(3)*      | 6(5)*      | 7(6)*      | 1(1)*    | 3(3)*     |

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2013年第4四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約65,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が46%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が23%、EMEA地域の24カ国が31%です。

# アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域の8カ国・地域で、約15,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第4四半期の雇用予測値を算出しました。この地域全体で、純雇用予測はプラスとなっています。前四半期比では、純雇用予測は3カ国・地域で増加、2カ国・地域で減少しています。前年同期比では、5カ国・地域で増加、残りの3カ国・地域では減少しています。雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾、シンガポールです。一方、オーストラリアの純雇用予測は引き続き減少傾向にあり、来四半期の値は、過去4年あまりの間の最低値となっています。

インドの雇用意欲は前四半期から劇的に回復しており、すべての地域、ほぼすべての業種で、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でも、大幅に増加しています。「IT/ITeS」、「金融」、および「建設」分野では、人材需要が急増しており、活発な雇用活動が期待されます。さらに、インドですでに開発の進んでいる地域で強固な需要の再燃があるにもかかわらず、ジャールカンド州やビハール州といった北部のあまり開発の進んでいないエリアにおいても、雇用活動がさらに活性化すると予測されています。とは言え、やはりインドの多くの人事担当者にとっては、雇用適正のある人材を見つけ出すことが依然として課題となっています。仕事は豊富にあり、エンジニアリング・スキルを持つ新卒の供給も豊富にあるが、新卒の人材のあまりにも多くが、インドが

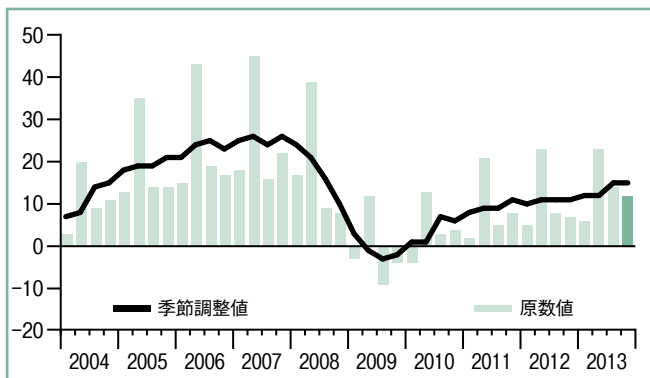
グローバル市場に今後さらに浸透していく上でますます必要となるソフト面でのスキルに欠けていることは、多くの人事担当者が認めるところで。

台湾の労働市場は、引き続き明るい見通しとなっています。全業種で、きわめて楽観的な純雇用予測が報告されています。前年同期比では、6業種中5業種で純雇用予測がプラスとなっており、かつ増加しています。前年同期比では、「金融・保険・不動産」および「鉱工業・建設」分野で、大幅に増加しています。日本の純雇用予測もプラスの値を維持しており、前年同期比では、程度の差はあれ全業種で増加しています。

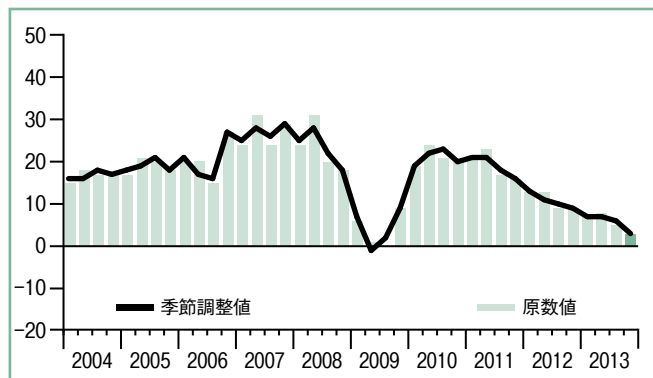
中国本土では、すべての業種および地域で、純雇用予測はプラスを維持しています。ただし、前年同期比では、ほとんどの業種および地域で、引き続き減少しています。減少が最も著しいのは、「鉱工業・建設」、「サービス」、「運輸・公益」分野です。こうした雇用意欲低下の一因として、中国政府が、政府がバックアップする投資プロジェクトからより消費者中心の経済に移行していく方針を公表したことが考えられます。

オーストラリアの雇用意欲はさらに低下しており、純雇用予測は6四半期連続で、この地域における最低値となっています。こうした先行き不透明感は、同国の「鉱工業」、および「建設」や「運輸」などの関連産業における需要が急激に低下し、現在も低下し続けていることが大きな要因です。

## 日本

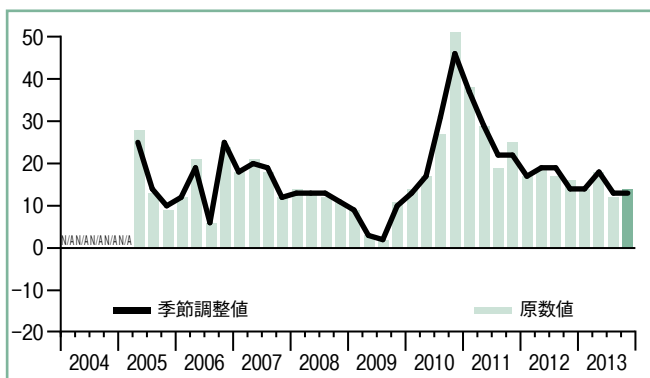


## オーストラリア



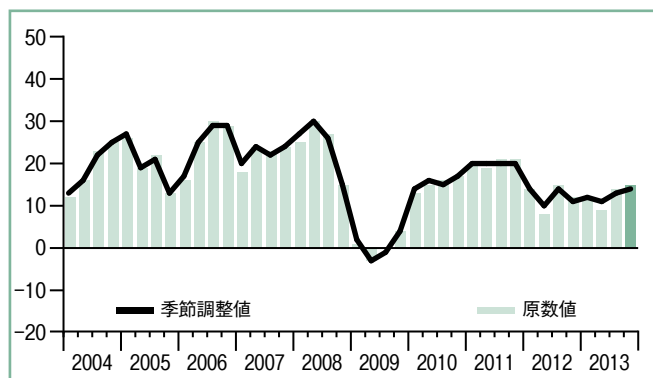
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 中国



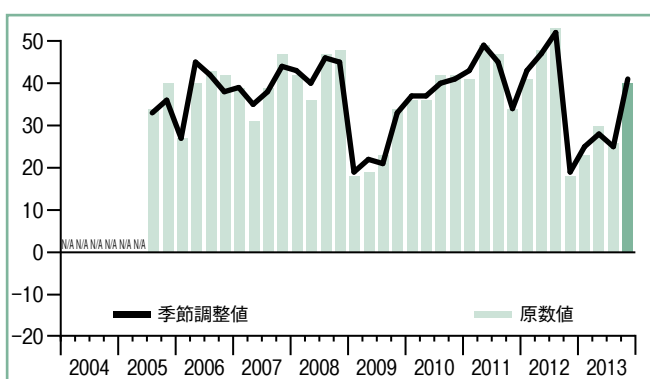
\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 香港



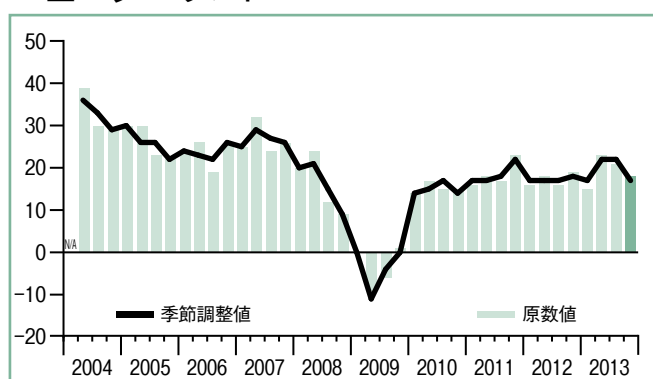
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## インド



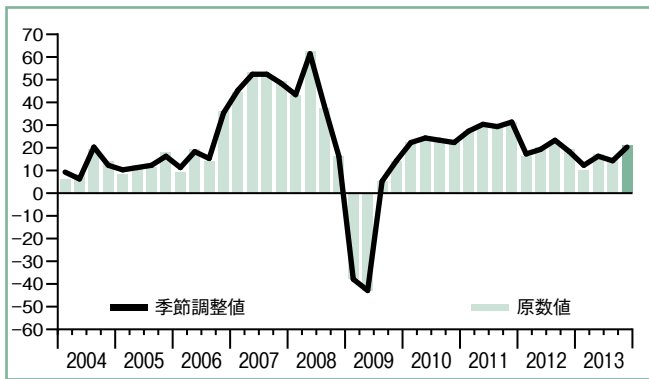
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

## ニュージーランド

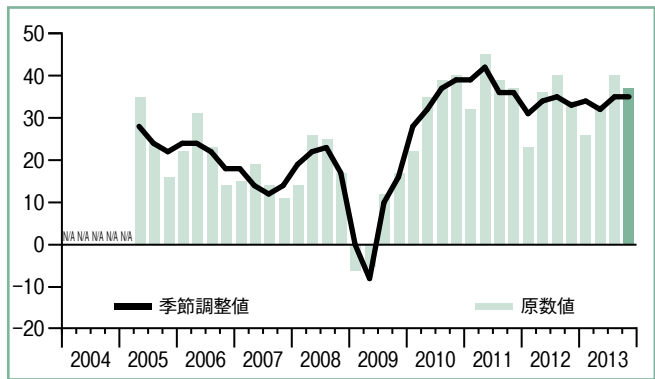


\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第4四半期の雇用予測値を算出しました。

この地域全体で、純雇用予測はプラスを維持していますが、前四半期比では4カ国で減少しており、増加は3カ国に留まっています。前年同期比では3カ国で増加、残りの7カ国では減少しています。雇用意欲が最も高いのは、パナマ、ブラジル、グアテマラで、最も低いのは、前四半期と同様に、アルゼンチン、カナダ、コスタリカです。

パナマでは、全業種で強固な純雇用予測が報告されており、来四半期も活発な雇用活動が続くと予測されます。パナマ運河拡張プロジェクトの主要な工事は終了したものの、プロジェクト完了までにはまだ多くの作業が残っています。こうしたことと、他のインフラ建設や観光プロジェクトが進行中であることから、引き続きさまざまな人材需要が生まれています。

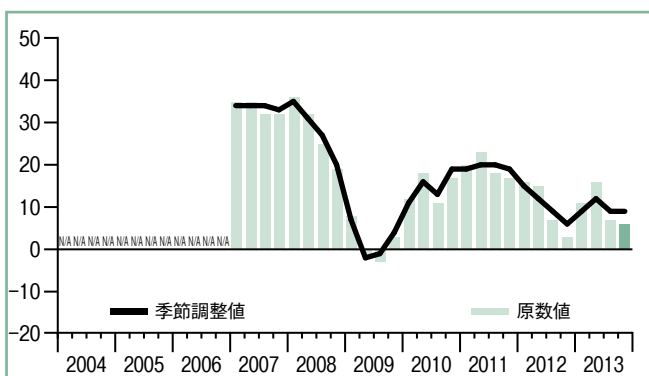
ブラジルの純雇用予測は、引き続き、調査対象国の大部分よりも高い値となっています。「金融・保険・不動産」および「サービス」分野では、来四半期にも強固な人材需要が続くと予測されます。しかし、ほとんどの業種および地域で、純雇用予測が前四

半期比でも前年同期比でも減少していることから、人材需要が低下傾向にあるのは明らかです。

米国では、雇用機会は引き続き拡大しています。すべての業種および地域で、純雇用予測はプラスとなっており、来四半期の値は2008年第2四半期以来の最高値となっています。雇用意欲が最も高いのは「卸・小売」分野です。メキシコの純雇用予測は、前四半期比でも前年同期比でも、やや減少していますが、すべての業種および地域でプラスの値を維持しています。特に好調なのは「製造」および「サービス」分野で、両分野では、調査対象組織の約4分の1が、来四半期に増員すると回答しています。

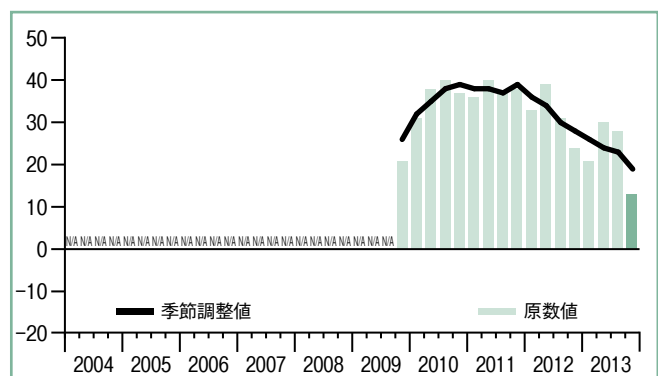
カナダでは、組織は楽観的ながらも慎重な姿勢を崩していません。純雇用予測はすべての業種および地域でプラスとなっていますが、前年同期比では、10業種中6業種、4地域中3地域で、程度の差はあれ減少しています。来四半期の雇用意欲が最も高いのは「建設」分野で、調査対象組織の4分の1以上が、来四半期に増員すると回答しています。一方、アルゼンチンでは、高い物価上昇率に伴い賃金も上昇しているため、組織の来四半期の雇用意欲は控えめなものとなっています。

アルゼンチン



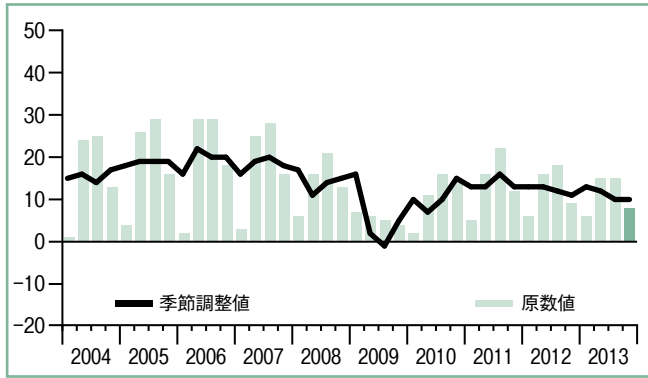
\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

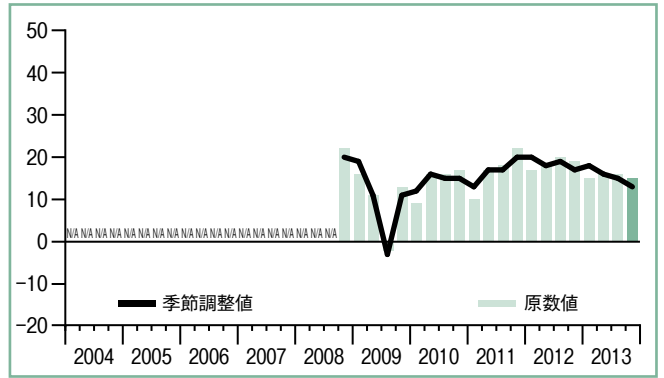


\*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

## カナダ

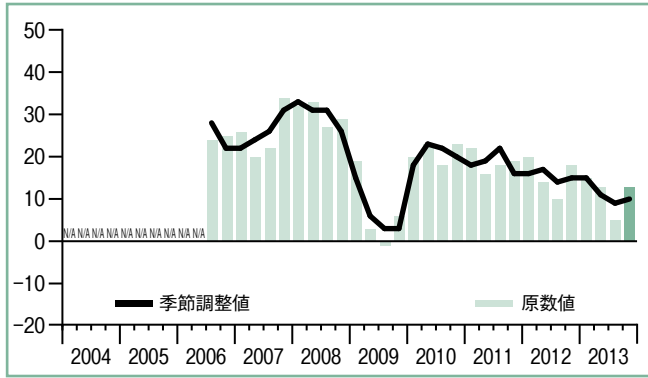


## コロンビア



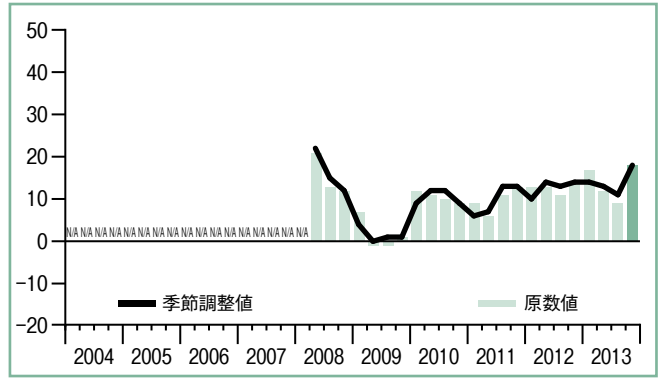
\*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

## コスタリカ



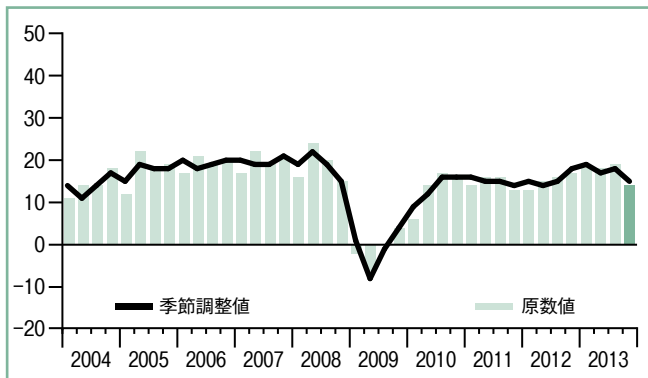
\*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

## グアテマラ



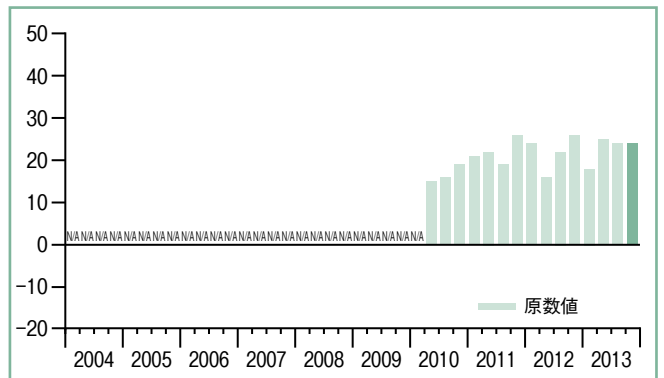
\*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

## メキシコ



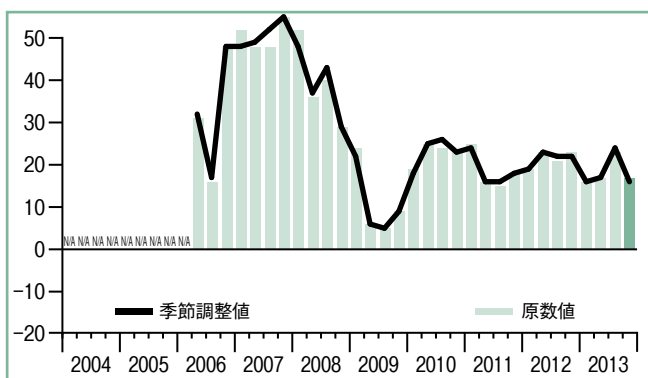
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## パナマ



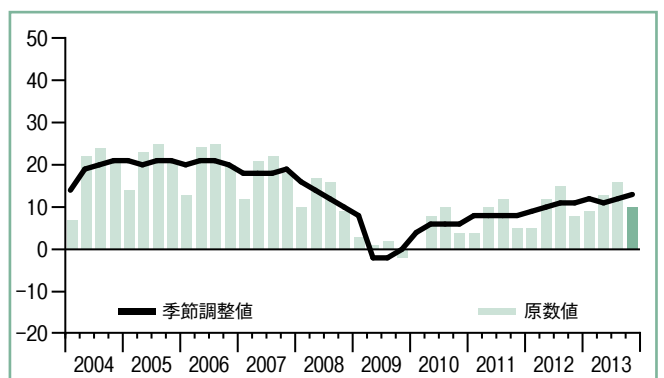
\*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

## ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

## 米国



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の24カ国で、約20,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2013年第4四半期の雇用予測値を算出しました。この地域全体の雇用意欲は、プラスとマイナスの入り混じった様相となっています。来四半期の純雇用予測は、11カ国でプラスの値に、10カ国でマイナスの値になっています。前四半期比では、純雇用予測が増加しているのは8カ国のみで、13カ国では減少しています。前年同期比では、雇用意欲の低下はより顕著で、純雇用予測は15カ国で減少しており、増加しているのは8カ国のみです。雇用意欲が最も高いのはトルコ、イスラエル、イギリスで、最も低いのはイタリア、スペイン、フィンランドです。

トルコの純雇用予測は、引き続き、この地域で最も好調な値となっています。前四半期比および前年同期比では、いずれもやや減少していますが、すべての業種および地域で、純雇用予測はプラスを維持しています。「製造」、「製薬」、「卸・小売」分野では、堅調な雇用活動が期待されます。

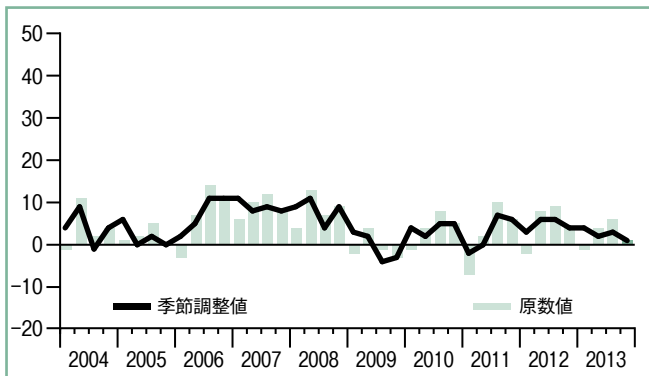
この地域の他の国々について見ると、労働市場は明らかに不透明さを増しています。フランスでは、純雇用予測は変化なしとなっています。失業率は1999年以来最も高くなっており、純雇用予測は10業種中6業種でマイナス値となっています。また、「卸・小売」分野の純雇用予測も、予期せぬ個人消費の増大

があったにもかかわらず、過去4年あまりの間の最低値にまで落ち込んでいます。このように抑制気味の労働市場において、例外として注目すべきは「金融・ビジネスサービス」部門で、純雇用予測は過去約2年間の最高値にまで上昇しています。

ドイツの来四半期の純雇用予測は、2009年第4四半期以来の最低値です。ただし、ドイツの失業率はEU加盟国の中で2番目に低く、大多数の組織が、来四半期も現在の雇用を維持していくと回答しています。「金融・ビジネスサービス」分野の雇用意欲は引き続き好調ですが、「製造」分野の雇用意欲は比較的低いまま推移すると予測されます。一方、スイスでは、来四半期の純雇用予測が再びマイナスに転じており、同国における調査開始以来の最低値を記録しています。オランダの純雇用予測は6四半期連続のマイナス値となっていますが、「建設」分野の純雇用予測は、慎重ながらも楽観的な値を示しています。

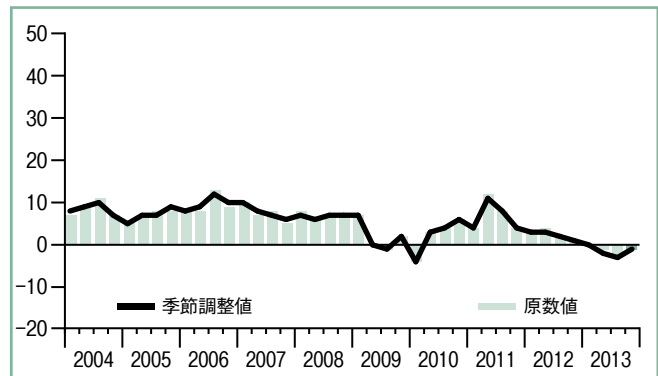
イギリスでは、市場に明るい兆しが見えていることに組織が明らかに反応しており、来四半期の純雇用予測も、引き続き、慎重ながらも楽観的な値となっています。「金融・ビジネスサービス」分野では、堅調な雇用活動が期待されます。また、来四半期には、東部および北西部の2地域で、活発な雇用活動が予測されています。東部地域の純雇用予測は過去9年間の最高値であり、北西部地域の純雇用予測も過去約6年間の最高値です。

### オーストリア



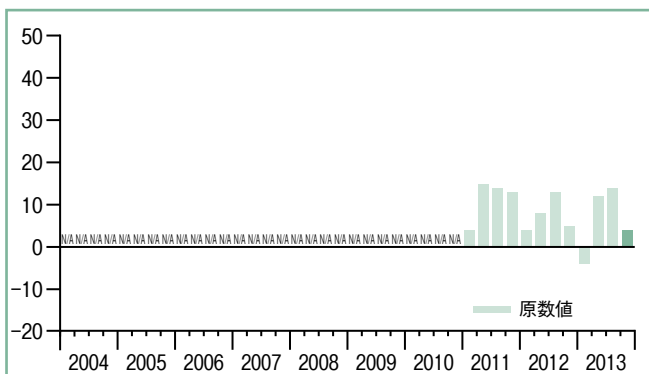
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー



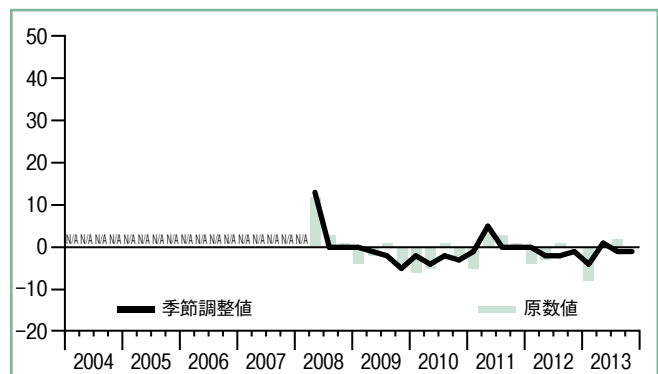
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ブルガリア



\*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

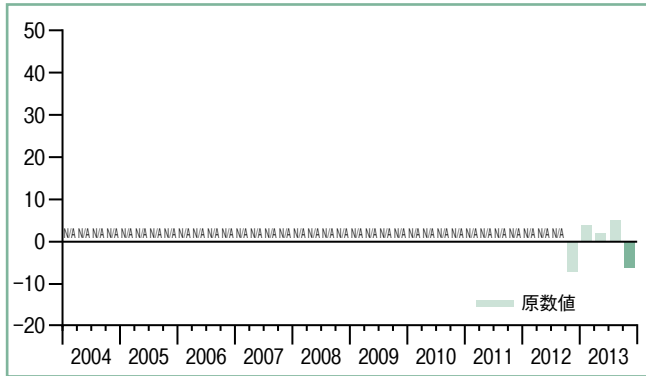
### チェコ共和国



\*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

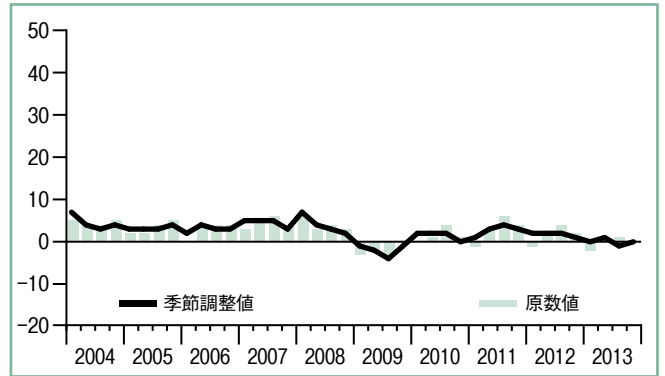


## フィンランド



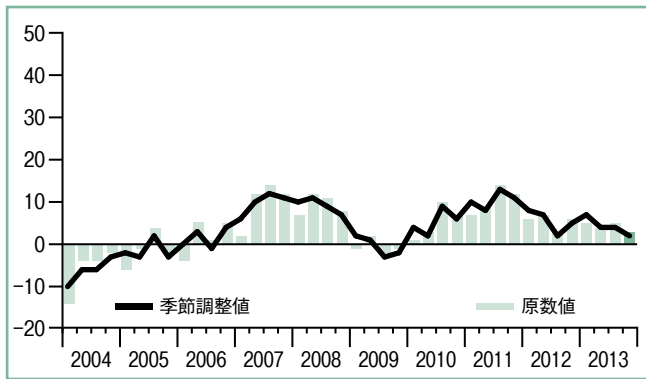
\*フィンランドは2012年第4四半期から調査に参加しました。

## フランス

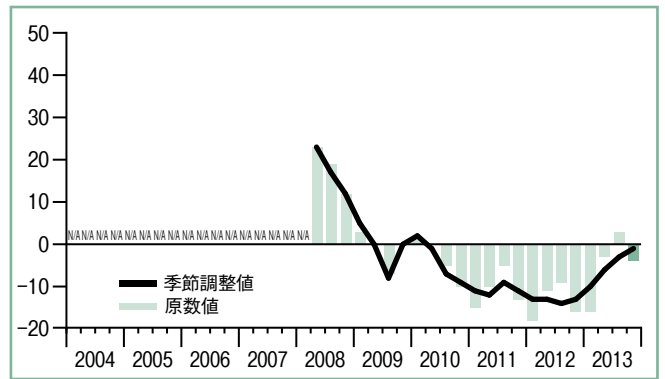


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ドイツ

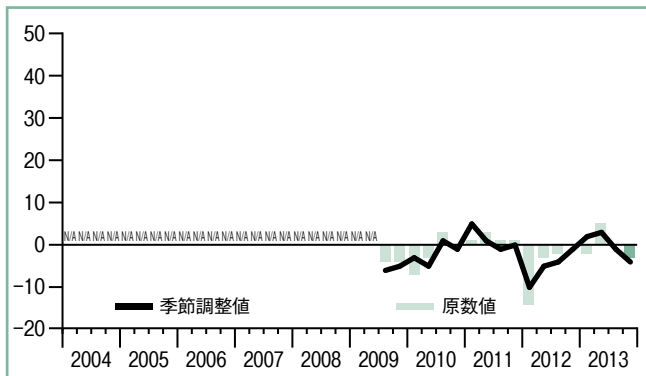


## ギリシャ



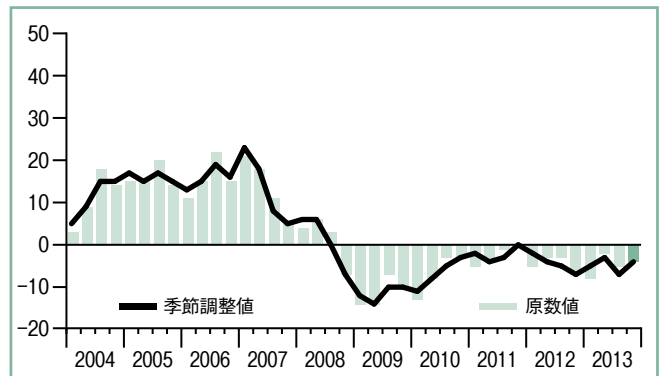
\*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ハンガリー



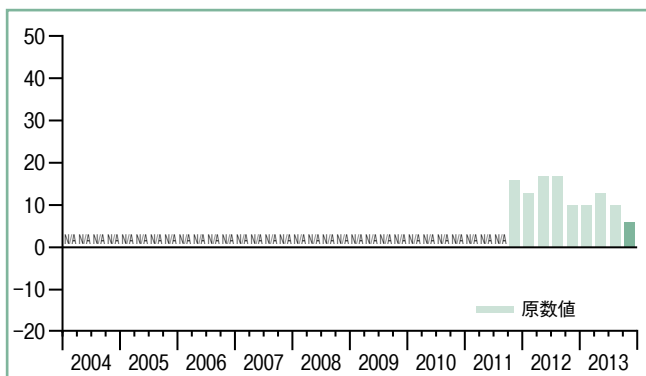
\*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## アイルランド



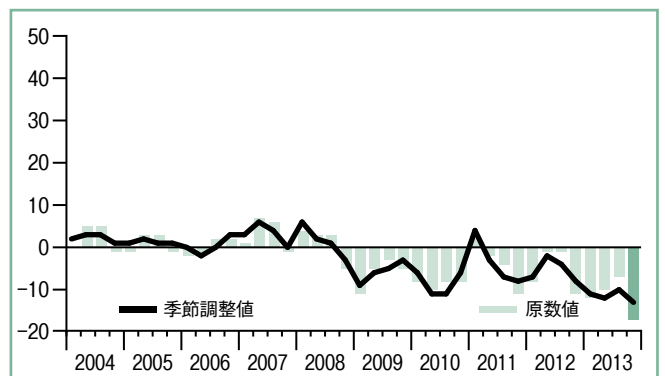
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## イスラエル



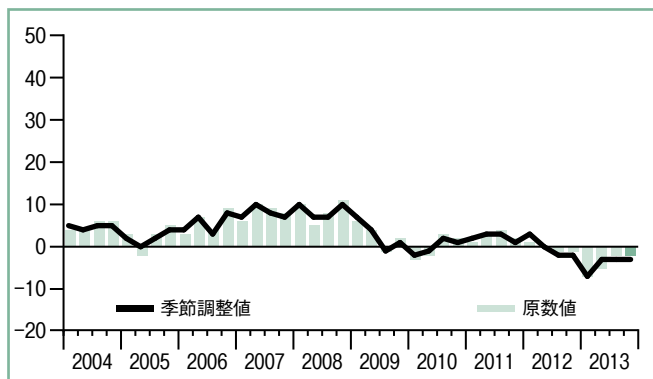
\*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

## イタリア



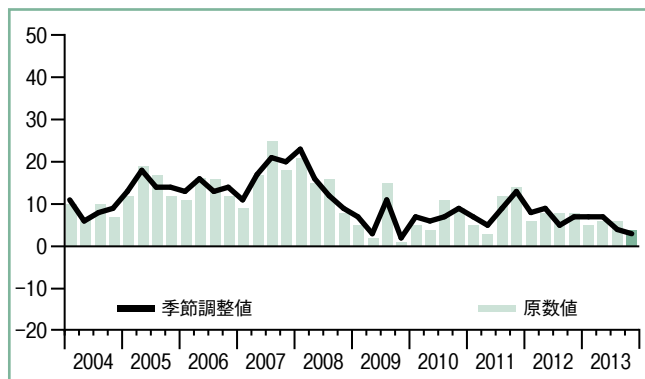
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## オランダ

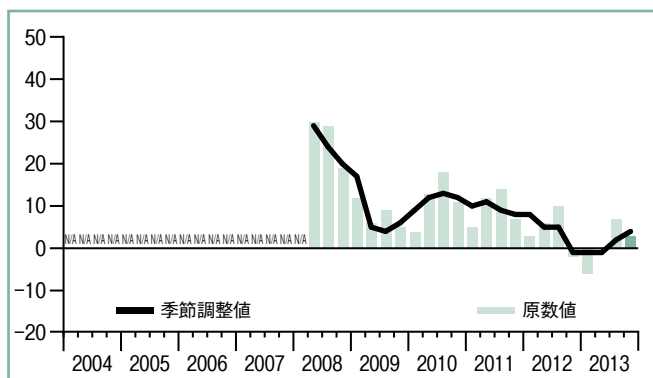


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ノルウェー

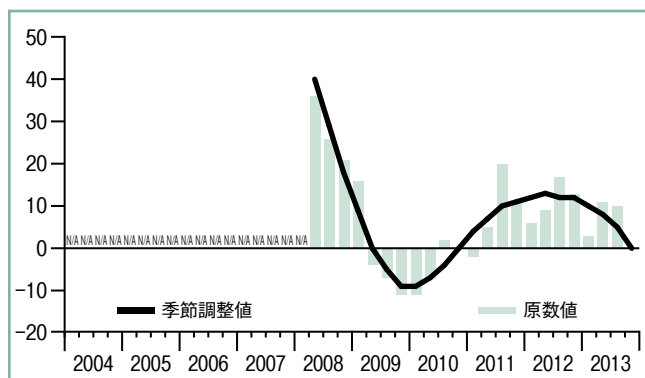


## ポーランド



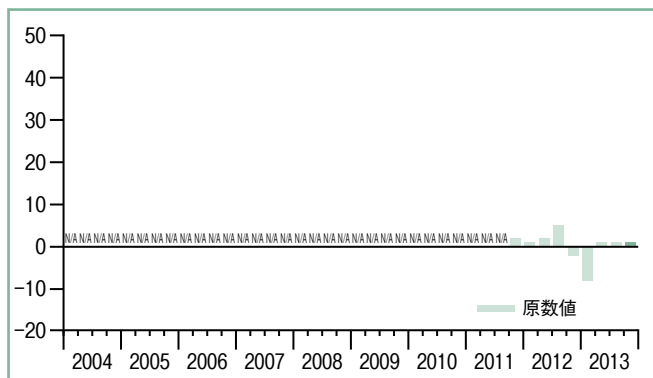
\*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ルーマニア



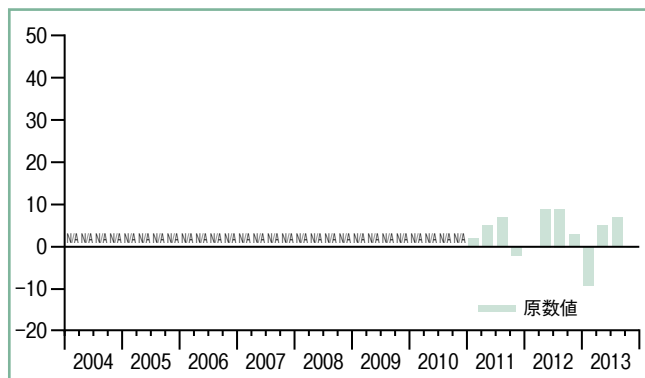
\*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スロバキア



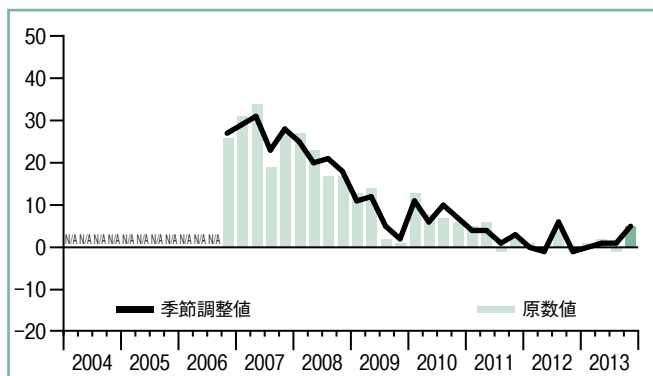
\*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

## スロベニア



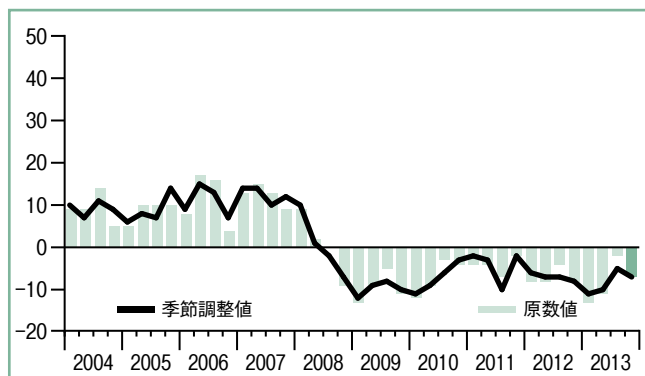
\*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 南アフリカ



\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スペイン



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。





## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、50年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界42カ国・地域の約65,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

**定点観測:**本調査は50年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。42カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

## 調査項目

2013年第4四半期の調査にあたっては、全世界で調査対象となるすべての組織に、「2013年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。特に注意書きがないかぎり、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

## 季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ハンガリー、フランス、ブラジル、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。(注：2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポー

- ランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4四半期より季節調整の適用を開始。
- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。フィンランドのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。コロンビアで季節調整の適用を初めて開始。
- 2013 ハンガリーのマンパワーグループ法人が、第3四半期より季節調整の適用を開始。また、ブラジルのマンパワーグループ法人が、第4四半期より季節調整の適用を開始。

## 会社概要

### マンパワーグループ™について

マンパワーグループ™(NYSE: MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的リーダーとして、企業、コミュニティ、国、および個人の利益のために、世界のワークフォースに対して優秀な人材を安定的に供給しています。組織がビジネスの機敏性およびワークフォースの柔軟性を達成できるようなソリューションを提供しており、労働業界における65年の実績をもとに、ワークモデルの創出、人事慣習の設計、および顧客が将来的に必要とする人材の供給源への働きかけなどを行っています。能力主義が支配的な経済システムとなっている世界において、人材の紹介、採用活動、人材コンサルティング、アウトソーシング、キャリア管理から、従業員の査定、研修、能力開発までを行い、組織の革新性と生産性を引き出します。マンパワーグループは、80カ国・地域における40万の顧客との関係を通じて、毎日、63万人以上の人々を仕事と結び付け、彼らの経験の積み重ねや雇用適正の向上に貢献しています。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、およびRight Management®を通じて提供されています。マンパワーグループは、2013年の「世界で最も倫理的な企業」の1社に3年連続で選出され、業界で最も信頼されるブランドであることが再確認されました。

## 日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役代表執行役社長 井筒 廣之

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数：42万2,700人(2013年5月現在)

マンパワーグループ株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4677 Fax : 045-227-4758  
[www.manpowergroup.jp](http://www.manpowergroup.jp)

©2013 ManpowerGroup. All rights reserved.

